

令和5年度

小千谷市ガス事業会計予算書

小千谷市水道事業会計予算書

小千谷市工業用水道事業会計予算書

小千谷市下水道事業会計予算書

新潟県小千谷市

目 次

1. ガス事業会計予算	ガス	1
実施計画	ガス	3
給与費明細書	ガス	17
債務負担行為に関する調書	ガス	22
令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書	ガス	23
令和5年度予定貸借対照表	ガス	24
令和4年度予定損益計算書	ガス	26
令和4年度予定貸借対照表	ガス	27
2. 水道事業会計予算	水道	1
実施計画	水道	4
給与費明細書	水道	24
債務負担行為に関する調書	水道	29
令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書	水道	30
令和5年度予定貸借対照表	水道	31
令和4年度予定損益計算書	水道	33
令和4年度予定貸借対照表	水道	34
3. 工業用水道事業会計予算	工水	1
実施計画	工水	3
給与費明細書	工水	13
債務負担行為に関する調書	工水	17
令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書	工水	18
令和5年度予定貸借対照表	工水	19
令和4年度予定損益計算書	工水	21
令和4年度予定貸借対照表	工水	22
4. 下水道事業会計予算	下水	1
実施計画	下水	4
給与費明細書	下水	18
債務負担行為に関する調書	下水	22
令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書	下水	23
令和5年度予定貸借対照表	下水	24
令和4年度予定損益計算書	下水	26
令和4年度予定貸借対照表	下水	27

ガス事業会計予算

令和5年度 小千谷市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度小千谷市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数	10,310戸
(2) 年間供給量	17,709,000m ³
(3) 1日平均供給量	48,385m ³
(4) 主要な建設改良事業	
導管布設及び布設替工事	239,790千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	ガス事業収益	3,279,732千円
第1項	営業収益	2,937,781千円
第2項	営業雑収益	80,619千円
第3項	営業外収益	252,694千円
第4項	特別利益	8,638千円

支 出

第1款	ガス事業費用	3,171,390千円
第1項	営業費用	3,070,119千円
第2項	営業雑費用	77,442千円
第3項	営業外費用	14,929千円
第4項	特別損失	7,900千円
第5項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 311,292千円は過年度分損益勘定留保資金 286,363千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,929千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	22,950千円
第4項	負担金	17,900千円
第5項	補償金	5,050千円

支 出

第1款	資本的支出	334,242千円
第1項	建設改良費	324,242千円
第8項	予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
事務用機器借上 (令和5年度分)	令和5年度から 令和7年度まで	3,960
電算システム借上 (令和5年度分)	令和5年度から 令和10年度まで	16,946

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業雑費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 134,309千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、53,840千円と定める。

ガス事業会計

予算に関する説明書

令和5年度 小千谷市ガス事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. ガス事業収益			3,279,732
	1. 営業収益		2,937,781
		1. 製品売上	2,937,456
		2. その他営業収益	325
	2. 営業雑収益		80,619
		1. 受注工事収益	80,619
	3. 営業外収益		252,694
		1. 受取利息及び配当金	9
		2. 負担金	7,461
		3. 補助金	227,144
		5. 長期前受金戻入	16,031
		6. 雑収益	2,049
	4. 特別利益		8,638
		2. 過年度損益修正益	53
		3. 受入補償金	8,085
		4. その他特別利益	500

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. ガス売上	2,937,456		
2. 手数料	10	簡易内管施工登録店登録手数料	10
3. 受託料	315	内管工事士講習会受託料	315
1. 受注工事収益	80,619	新設、増設、変更工事ほか	80,619
1. 預金利息	9		
1. 他会計負担金	7,461	退職給付費負担金	7,461
2. 国庫補助金	227,144	ガス価格激変緩和対策事業費補助金	227,144
1. 長期前受金戻入	16,031		
2. 補償料	34	ガスメーター損壊補償料	34
3. 不用品売却収益	10		
5. その他雑収益	2,005	ガスメーター評価益ほか	2,005
1. 過年度損益修正益	53		
1. 移転補償金	6,930		
3. その他補償金	1,155	他工事に伴う導管等修繕工事補償金	1,155
1. その他特別利益	500	事故賠償保険金ほか	500

支

出

款	項	目	予 定 額
1. ガス事業費用			3,171,390
	1. 営業費用		3,070,119
		1. 売上原価	2,506,749
		2. 供給販売及び一般管理費	563,370

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. ガス売上原価	2,506,749	天然ガス購入費	2,506,749
1. 給料	44,310	一般職 13人	44,310
2. 手当	26,408	職員手当 児童手当	25,068 1,340
3. 賞与引当金繰入額	6,816	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	5,695 1,121
5. 報酬	6,621	公営企業運営委員会委員報酬 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 4人 ガス事業譲渡先選定委員会委員報酬 5人	30 6,275 316
6. 法定福利費	15,956	職員共済組合負担金ほか 社会保険料	14,921 1,035
7. 退職給付費	13,543	一般職	13,543
8. 旅費	814	費用弁償 公営企業運営委員会委員 費用弁償 会計年度任用職員 費用弁償 ガス事業譲渡先選定委員会委員 普通旅費 特別旅費	3 202 56 369 184
11. 被服費	120	貸与用被服	120
12. 備用品費	3,909	事務用ほか 施設管理用 付臭剤 負荷計測器 内管工事士講習会用	1,302 527 1,713 173 194
13. 燃料費	1,286	自動車用ほか	1,286

款	項	目	予 定 額

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
14. 光熱水費	2,734	電気料金 水道使用料	2,698 36
15. 使用ガス費	4,476	自家使用分	4,476
16. 印刷製本費	1,568	事務用ほか 施設管理用	1,552 16
17. 通信運搬費	2,459	電話料金 専用線電話料 郵便料金	278 1,375 806
18. 広告料	50	新聞広告	50
19. 委託料	62,866	庁舎維持管理業務委託料 検針業務委託料 施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 電算システム関係委託料 保安関係業務委託料 管路情報更新業務委託料 開閉栓業務委託料 ストレスチェック業務委託料 事務用機器保守管理業務委託料 防災行政無線設備保守業務委託料 ガス事業民間譲渡支援業務委託料	1,129 7,900 751 2,642 2,384 26,965 2,107 2,433 25 33 107 16,390
20. 手数料	1,639	口座振替手数料ほか	1,639
21. 使用料及び賃借料	5,079	事務用機器借上料 電算システム借上料 公共下水道使用料 借地料ほか	1,896 2,737 279 167
22. 修繕費	79,502	建物 構築物 機械及び装置 導管 ガスメーター 車両運搬具ほか	12,520 1,000 3,701 27,995 33,383 903

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
24. 特別修繕引当金繰入額	17,000	ガスホルダー開放検査 17,000
26. 路面復旧費	2,200	
28. 動力費	1,679	電力料金 1,679
30. 材料費	100	
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか 500
32. 研修費	388	講習会等参加費ほか 388
33. 交際費	50	
34. 食糧費	43	会議賄 43
35. 厚生費	119	職員厚生費 119
36. 会費及び負担金	1,955	日本ガス協会等会費 1,032 会議負担金ほか 149 情報関係機器負担金 774
38. 保険料	471	火災保険料 64 自動車損害保険料 162 ガス事業者賠償責任保険料 164 検針員傷害賠償責任保険料 81
39. 租税課金	28	自動車重量税 28
40. 需要開発費	2,578	ガス展用 1,610 販売対策用 665 PRカレンダーほか 303
42. たな卸資産減耗費	30	ガスメーター 30
43. 固定資産除却費	43,254	機械及び装置 2,319 導管 25,031 ガスメーター 10,954 撤去費 4,950

款	項	目	予 定 額
	2. 営業雑費用		77,442
		1. 受注工事費用	77,442
	3. 営業外費用		14,929
		2. 消費税及び地方消費税	14,918
		4. 雑支出	11
	4. 特別損失		7,900
		4. 過年度損益修正損	200
		5. 特別修繕費	7,700
	5. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
44. 減価償却費	212,747	供給設備 業務設備 無形固定資産	206,246 3,175 3,326
45. 貸倒引当金繰入額	72		
12. 備用品費	10	事務用	10
16. 印刷製本費	37	事務用	37
27. 工事請負費	77,395	新設、増設、変更工事ほか	77,395
1. 消費税及び地方消費税	14,918		
1. 不用品売却原価	11		
1. 過年度損益修正損	200		
1. 移転工事費	6,600		
2. その他特別修繕費	1,100	他工事に伴う導管等修繕費	1,100
1. 予備費	1,000		

資本的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			22,950
	4. 負担金		17,900
		1. 負担金	17,900
	5. 補償金		5,050
		1. 補償金	5,050

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
3. 工事負担金	17,900	本支管工事負担金	17,900
1. 移転補償金	5,050	他工事に伴う工事補償金	5,050

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			334,242
	1. 建設改良費		324,242
		1. 供給設備	294,579
		2. 業務設備	1,320
		3. 事務費	28,343
	8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000	

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
4. 機械及び装置	25,500	整圧設備 10,000 監視装置 15,500
5. 導管	239,790	本支管 219,000 供給管 20,790
6. ガスメーター	25,589	
8. 工具器具備品	3,700	供給設備備品 3,700
8. 工具器具備品	1,320	業務用設備 1,320
1. 給料	11,320	一般職 3人 11,320
2. 手当	7,015	職員手当 6,875 児童手当 140
6. 法定福利費	3,800	職員共済組合負担金ほか 3,800
11. 被服費	16	貸与用被服 16
12. 備用品費	80	設計用 80
16. 印刷製本費	16	設計用 16
19. 委託料	5,500	実施設計等業務委託料 5,500
21. 使用料及び賃借料	596	電算システム借上料 596
1. 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	13	20 (0)	6,621	55,630	51,181	113,432	20,877	134,309
前 年 度	8	20 (0)	6,305	55,083	48,520	109,908	19,602	129,510
比 較	5		316	547	2,661	3,524	1,275	4,799

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会及びガス事業譲渡先選定委員会の委員数を表示した。
公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
- 2 ()内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	2,250	2,119	188	23	6,171
前 年 度	1,872	1,629	168	23	6,009	911
比 較	378	490	20		162	△15

区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	2,341		12,951	9,630	1,069
前 年 度	2,493		11,924	8,959	989	13,543
比 較	△152		1,027	671	80	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
- 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	13	16 (0)	346	55,630	50,095	106,071	19,311	125,382
前 年 度	8	16 (0)	30	55,083	47,434	102,547	18,189	120,736
比 較	5		316	547	2,661	3,524	1,122	4,646

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会及びガス事業譲渡先選定委員会の委員数を表示した。
公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
- 2 ()内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	2,250	2,119	188	23	6,171	896
	前年度	1,872	1,629	168	23	6,009	911
	比較	378	490	20		162	△15
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	2,341		11,865	9,630	1,069	13,543
	前年度	2,493		10,838	8,959	989	13,543
比較	△152		1,027	671	80		

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		4	6,275		1,086	7,361	1,566	8,927
前年度		4	6,275		1,086	7,361	1,413	8,774
比較							153	153

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	1,086
	前年度	1,086
	比較	

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	547	給与改定に伴う増減分	195	
		昇給に伴う増加分	746	
		その他の増減分	△394	会計間異動の差等
手当	2,661	制度改正に伴う増減分	1,359	期末手当 930 勤勉手当 429
		その他の増減分	1,302	会計間異動の差等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,958	274,900
	平均給与月額(円)	318,551	364,518
	平均年齢	41歳 10月	50歳 10月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,117	270,450
	平均給与月額(円)	309,678	357,294
	平均年齢	40歳 10月	49歳 10月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒 (円)		143,800		143,800
高 校 卒 (円)	154,600	151,900	154,600	151,900
短 大 卒 (円)	167,100		167,100	
大 学 卒 (円)	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	1	8.3	1 級		
	2 級	2	16.7	2 級		
	3 級	6	50.0	3 級	2	50.0
	4 級	3	25.0	4 級	2	50.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	12	100.0	計	4	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	2	16.7	1 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	3 級	6	50.0	3 級	2	50.0
	4 級	3	25.0	4 級	2	50.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	12	100.0	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主技主事 主技主事 主技主事	主任	特命主査 主任主査 主任主査	副参事	参事	局参事 局長
技能職	工務員	工務員	主任工務員 主任工務員 主任工務員	主任工務員	統括工務員等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	11	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	11	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	9	3
		6 号 給 (人)	3	2	1
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	11	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	11	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	9	3
		6 号 給 (人)	3	2	1
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	25.0	33.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	479	479	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

(注) () 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （ 月 分 ）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 定		左 の 財 源 記 内 一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	
事務用機器借上 (令和5年度分)	3,960			令和5年度から 令和7年度まで	3,960	3,960
電算システム借上 (平成30年度分)	13,572	平成30年度から 令和4年度まで	12,209	令和5年度	1,363	1,363
電算システム借上 (令和5年度分)	16,946			令和5年度から 令和10年度まで	16,946	16,946
ガス事業民間譲渡 支援業務委託料 (令和4年度分)	20,900	令和4年度	4,510	令和5年度	16,390	16,390

令和5年度 小千谷市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	当年度純利益	78,917
(2)	減価償却費	212,747
(3)	退職給付引当金の増加額	13,543
(4)	特別修繕引当金の増加額	17,000
(5)	賞与引当金の増加額	109
(6)	貸倒引当金の減少額	△ 21
(7)	長期前受金戻入額	△ 16,031
(8)	受取利息及び受取配当金	△ 9
(9)	固定資産除却損	28,019
(10)	未収金の増加額	△ 40,419
(11)	未払金の増加額	51,564
(12)	たな卸資産の増加額	△ 17,943
	小計	327,476
(13)	利息及び配当金の受取額	9
	業務活動によるキャッシュ・フロー	327,485

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 297,235
(2)	工事負担金等による収入	16,273
(3)	移転補償金等による収入	4,591
(4)	未収金の減少額	2,505
(5)	未払金の減少額	△ 2,897
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,763

資金増加額	50,722
資金期首残高	884,175
資金期末残高	934,897

令和5年度 小千谷市ガス事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 供給設備	11,027,721		
減価償却累計額	<u>△ 8,543,733</u>	2,483,988	
ロ 業務設備	52,427		
減価償却累計額	<u>△ 28,430</u>	<u>23,997</u>	
有形固定資産合計			2,507,985

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,393	
ロ その他無形固定資産		<u>2,946</u>	
無形固定資産合計			<u>10,339</u>
固定資産合計			<u>2,518,324</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金	154		
ロ 預金	<u>934,743</u>	934,897	

(2) 未収金

イ 営業未収金	306,009		
ロ 営業雑未収金	403		
ハ その他未収金	620		
ニ 貸倒引当金	<u>△ 58</u>	306,974	

(3) 製品

イ ガス		5,244	
------	--	-------	--

(4) 貯蔵品

イ ガスメーター		41,362	
----------	--	--------	--

(5) 前払費用

イ 前払保険料		<u>149</u>	
---------	--	------------	--

流動資産合計 1,288,626

資産合計 3,806,950

負債の部

3. 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	168,879	
ロ 特別修繕引当金	102,374	271,253
固定負債合計		271,253

4. 流動負債

(1) 未払金

イ 営業未払金	263,342	
ロ 営業外未払金	10,529	
ハ その他未払金	22,720	296,591

(2) 前受金

イ 営業雑前受金		507
----------	--	-----

(3) 引当金

イ 賞与引当金		8,613
---------	--	-------

(4) 預り金

イ 預り保証金		4,600
---------	--	-------

流動負債合計		310,311
--------	--	---------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金		1,570,351
長期前受金収益化累計額		△ 1,259,336

繰延収益合計		311,015
--------	--	---------

負債合計		892,579
------	--	---------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 出資金		790,487
ロ 組入資本金		1,772,702

資本金合計		2,563,189
-------	--	-----------

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金		351,182
---------------	--	---------

剰余金合計		351,182
-------	--	---------

資本合計		2,914,371
------	--	-----------

負債資本合計		3,806,950
--------	--	-----------

令和4年度 小千谷市ガス事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 製品売上	2,255,236		
(2) その他営業収益	<u>328</u>	2,255,564	
2. 売上原価			
(1) 年度当初たな卸高	5,244		
(2) 当年度製品仕入高	1,924,961		
(3) 当年度製品自家使用高	1,987		
(4) 年度末たな卸高	<u>5,244</u>	<u>1,922,974</u>	
売上総利益			332,590
3. 営業費用			
(1) 供給販売及び一般管理費		<u>523,755</u>	<u>523,755</u>
事業損失			191,165
4. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益		58,250	
5. 営業雑費用			
(1) 受注工事費用		<u>55,963</u>	<u>2,287</u>
営業損失			188,878
6. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 負担金	7,461		
(3) 補助金	113,300		
(4) 長期前受金戻入	14,395		
(5) 雑収益	<u>1,835</u>	137,000	
7. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,176		
(2) 雑支出	<u>11,361</u>	<u>12,537</u>	<u>124,463</u>
経常損失			64,415
8. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	53		
(2) 受入補償金	10,338		
(3) その他特別利益	<u>500</u>	10,891	
9. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200		
(2) 特別修繕費	8,491		
(3) その他特別損失	<u>5,783</u>	<u>14,474</u>	<u>△ 3,583</u>
当年度純損失			67,998
前年度繰越利益剰余金			<u>340,263</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>272,265</u></u>

令和4年度 小千谷市ガス事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 供給設備	10,759,705		
減価償却累計額	<u>△ 8,337,487</u>	2,422,218	
ロ 業務設備	51,226		
減価償却累計額	<u>△ 25,255</u>	<u>25,971</u>	
有形固定資産合計			2,448,189

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,804	
ロ その他無形固定資産		<u>5,861</u>	
無形固定資産合計			<u>13,665</u>
固定資産合計			<u>2,461,854</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金	154		
ロ 預金	<u>884,021</u>	884,175	

(2) 未収金

イ 営業未収金	250,417		
ロ 営業雑未収金	288		
ハ 営業外未収金	14,844		
ニ その他未収金	3,569		
ホ 貸倒引当金	<u>△ 79</u>	269,039	

(3) 製品

イ ガス		5,244	
------	--	-------	--

(4) 貯蔵品

イ ガスメーター		23,419	
----------	--	--------	--

(5) 前払費用

イ 前払保険料		<u>149</u>	
---------	--	------------	--

流動資産合計 1,182,026

資 産 合 計 3,643,880

負債の部

3. 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	155,336	
ロ 特別修繕引当金	85,374	240,710
固定負債合計		240,710

4. 流動負債

(1) 未払金

イ 営業未払金	222,307	
ロ その他未払金	25,617	247,924

(2) 前受金

イ 営業雑前受金		506
----------	--	-----

(3) 引当金

イ 賞与引当金		8,504
---------	--	-------

(4) 預り金

イ 預り保証金		4,600
---------	--	-------

流動負債合計		261,534
--------	--	---------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金		1,549,487
---------	--	-----------

長期前受金収益化累計額		△ 1,243,305
-------------	--	-------------

繰延収益合計		306,182
--------	--	---------

負債合計		808,426
------	--	---------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 出資金		790,487
-------	--	---------

ロ 組入資本金		1,772,702
---------	--	-----------

資本金合計		2,563,189
-------	--	-----------

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金		272,265
---------------	--	---------

剰余金合計		272,265
-------	--	---------

資本合計		2,835,454
------	--	-----------

負債資本合計		3,643,880
--------	--	-----------

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、ガスメーターについては取替法）による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	15年
導管	13～22年
工具器具及び備品	3～15年
車両運搬具	4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（162,505千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金8,504千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権のうち93千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

水道事業会計予算

令和5年度 小千谷市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度小千谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 13,760戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 3,752,800m³
- (3) 1 日 平 均 給 水 量 10,254m³
- (4) 主要な建設改良事業

取水塔水管橋耐震化工事	100,000 千円
配水管布設及び布設替工事	187,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	953,068 千円
第1項 営 業 収 益	833,639 千円
第2項 営 業 外 収 益	102,982 千円
第3項 特 別 利 益	16,447 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,038,518 千円
第1項 営 業 費 用	961,510 千円
第2項 営 業 外 費 用	64,493 千円
第3項 特 別 損 失	11,515 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 463,138千円は過年度分損益勘定留保資金 437,294千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,844千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	274,633 千円
第1項	企 業 債	214,700 千円
第4項	負 担 金	21,500 千円
第5項	補 償 金	5,100 千円
第6項	補 助 金	33,333 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	737,771 千円
第1項	建 設 改 良 費	371,284 千円
第4項	企 業 債 償 還 金	356,487 千円
第8項	予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
電算システム借上 (令和5年度分)	令和5年度から 令和10年度まで	19,750

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業	214,700	証 書 借 入	年 3.0 % 以 内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 125,742 千円
- (2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 統合前の簡易水道等の建設改良事業に要した資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,516千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、13,428千円と定める。

水道事業会計

予算に関する説明書

令和5年度 小千谷市水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			953,068
	1. 営業収益		833,639
		1. 給水収益	802,351
		3. その他営業収益	31,288
	2. 営業外収益		102,982
		1. 受取利息及び配当金	21
		2. 加入金	6,507
		3. 負担金	5,442
		4. 補助金	10,516
		6. 長期前受金戻入	78,746
		7. 雑収益	1,750
	3. 特別利益		16,447
		2. 過年度損益修正益	80
		3. 受入補償金	11,600
		4. その他特別利益	4,767

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 水道使用料	802,351	
2. 手数料	200	公認工事店指定手数料 200
3. 他会計負担金	31,088	上水道施設利用負担金 6,679 浄水場施設負担金 8,767 負担区分に基づく負担金 7,000 下水道使用料徴収事務負担金 8,508 事務用機器利用負担金 134
1. 預金利息	21	
1. 水道加入金	6,507	新設工事 5,786 増口径工事 721
1. 他会計負担金	5,442	退職給付費負担金 5,442
1. 他会計補助金	10,516	資本費補助金 10,516
1. 長期前受金戻入	78,746	
2. 補償料	39	水道メーター損壊補償料 39
3. 不用品売却収益	16	
5. その他雑収益	1,695	水道メーター評価益ほか 1,695
1. 過年度損益修正益	80	
1. 移転補償金	10,440	
3. その他補償金	1,160	他工事に伴う配水管等修繕工事補償金 1,160
1. その他特別利益	4,767	事故賠償金ほか 4,767

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			1,038,518
	1. 営業費用		961,510
		1. 原水及び浄水費	233,573

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 給料	16,480	一般職 5人 16,480
2. 手当	10,312	職員手当 9,692 児童手当 620
3. 賞与引当金繰入額	2,449	賞与引当金繰入額 2,045 法定福利費引当金繰入額 404
5. 報酬	2,019	会計年度任用職員報酬 1人 2,019
6. 法定福利費	5,902	職員共済組合負担金ほか 5,626 社会保険料 276
8. 旅費	102	費用弁償 会計年度任用職員 86 普通旅費 12 特別旅費 4
11. 被服費	62	貸与用被服 62
12. 備用品費	257	施設管理用 257
13. 燃料費	99	施設管理用 99
14. 光熱水費	697	電気料金 91 ガス料金 606
16. 印刷製本費	26	施設管理用 26
17. 通信運搬費	1,133	電話料金 155 専用線専用料 811 監視設備用回線利用料 167
19. 委託料	34,099	施設管理業務委託料 1,840 機械設備点検業務委託料 1,842 水質検査業務委託料 8,235 汚泥収集運搬処分業務委託料 13,640 河川調査業務委託料 468 保安監視業務委託料 518

款	項	目	予 定 額
		2. 配水及び給水費	166,638

単位：千円

備 考			
節	予 定 額	説 明	
		水質管理業務委託料	2,900
		放射性物質検査業務委託料	1,056
		取水廃棄物質収集運搬業務委託料	100
		浄水設備管理業務委託料	1,000
		添架管更新工法検討業務委託料	2,500
20. 手数料	46	浄化槽関係手数料	19
		腸内細菌検査手数料	27
21. 使用料及び賃借料	830	機械借上料	822
		借地料	8
22. 修繕費	30,940	建物	15,200
		構築物	5,850
		機械及び装置	9,590
		車両運搬具	300
28. 動力費	90,167	電力料金	90,060
		自家発電用軽油	107
29. 薬品費	10,554	凝集剤	4,211
		次亜塩素酸ナトリウムほか	6,343
30. 材料費	150		
36. 会費及び負担金	27,249	浄水場施設負担金	6,014
		工水修繕工事負担金	21,235
1. 給料	14,500	一般職 5人	14,500
2. 手当	9,121	職員手当	8,861
		児童手当	260
3. 賞与引当金繰入額	2,054	賞与引当金繰入額	1,717
		法定福利費引当金繰入額	337
6. 法定福利費	4,760	職員共済組合負担金ほか	4,760
11. 被服費	33	貸与用被服	33
12. 備用品費	1,035	施設管理用ほか	540
		非常用飲料水袋	495

款	項	目	予 定 額

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
13. 燃料費	720	自動車用	720
14. 光熱水費	1,918	電気料金	1,918
16. 印刷製本費	11	施設管理用	11
17. 通信運搬費	3,470	専用線専用料 監視設備用回線利用料	3,331 139
19. 委託料	32,110	施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 電算システム関係委託料 保安関係業務委託料 管路情報更新業務委託料 水道整備基本計画作成業務委託料 送水ルート検討業務委託料 配水区域水利計算業務委託料 添架管更新工法検討業務委託料	6,790 1,280 2,007 3,740 2,793 4,000 4,500 4,500 2,500
20. 手数料	20	車両管理手数料	20
21. 使用料及び賃借料	114	借地料ほか	114
22. 修繕費	71,709	建物 構築物 機械及び装置 消火栓 水道メーター 車両運搬具	482 25,494 10,014 7,000 27,899 820
26. 路面復旧費	2,139		
28. 動力費	22,816	電力料金 自家発電用軽油	22,496 320
30. 材料費	98		
31. 補償金	10		

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	67,829

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 給料	11,260	一般職 3人 11,260
2. 手当	5,040	職員手当 5,040
3. 賞与引当金繰入額	1,735	賞与引当金繰入額 1,449 法定福利費引当金繰入額 286
5. 報酬	1,489	公営企業運営委員会委員報酬 30 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 1人 1,459
6. 法定福利費	4,013	職員共済組合負担金ほか 3,754 社会保険料 259
7. 退職給付費	10,904	一般職 10,904
8. 旅費	169	費用弁償 公営企業運営委員会委員 2 費用弁償 会計年度任用職員 51 普通旅費 52 特別旅費 64
11. 被服費	31	貸与用被服 31
12. 備用品費	1,454	事務用ほか 1,454
13. 燃料費	147	自動車用ほか 147
14. 光熱水費	1,626	電気料金 1,626
16. 印刷製本費	1,006	事務用ほか 1,006
17. 通信運搬費	1,182	電話料金 204 郵便料金 978
18. 広告料	42	新聞広告 42
19. 委託料	17,855	庁舎維持管理業務委託料 880 検針業務委託料 10,643 電算システム関係委託料 1,045 開閉栓業務委託料 5,136 ストレスチェック業務委託料 22

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	487,011

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
		事務用機器保守管理業務委託料	44
		防災行政無線設備保守業務委託料	85
20. 手数料	2,411	口座振替手数料ほか	2,411
21. 使用料及び賃借料	4,066	事務用機器借上料	475
		電算システム借上料	3,282
		公共下水道使用料ほか	309
22. 修繕費	78	車両運搬具ほか	78
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか	500
32. 研修費	655	講習会等参加費ほか	655
33. 交際費	50		
34. 食糧費	11	会議賄	11
35. 厚生費	119	職員厚生費	119
36. 会費及び負担金	1,029	日本水道協会等会費	272
		情報関係機器負担金	700
		会議負担金ほか	57
38. 保険料	836	火災保険料	403
		自動車損害保険料	154
		水道施設賠償責任保険料	211
		検針員傷害賠償責任保険料	68
39. 租税課金	87	自動車重量税	87
45. 貸倒引当金繰入額	34		
1. 減価償却費	487,011	原水及び浄水設備	240,932
		配水及び給水設備	240,189
		業務設備	1,149
		無形固定資産	4,741

款	項	目	予 定 額
		6. 資産減耗費	6,459
	2. 営業外費用		64,493
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	34,799
		2. 消費税及び地方消費 税	29,684
		4. 雑支出	10
	3. 特別損失		11,515
		4. 過年度損益修正損	515
		5. 特別修繕費	11,000
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
1. 固定資産除却費	6,440	構築物 403 機械及び装置 4,274 水道メーター 113 撤去費 1,650
2. たな卸資産減耗費	19	水道メーター 19
1. 企業債利息	34,799	
1. 消費税及び地方消費税	29,684	
1. 不要品売却原価	10	
1. 過年度損益修正損	515	
1. 移転工事費	9,900	
2. その他特別修繕費	1,100	他工事に伴う配水管等修繕費 1,100
1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			274,633
	1. 企業債		214,700
		1. 企業債	214,700
	4. 負担金		21,500
		1. 負担金	21,500
	5. 補償金		5,100
		1. 補償金	5,100
	6. 補助金		33,333
		1. 補助金	33,333

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 建設企業債	214,700	本支管整備事業 水道施設整備事業	126,000 88,700
2. 負担区分に基づく負担金	3,000	消火栓設置工事負担金	3,000
3. 工事負担金	18,500	配水管工事負担金	18,500
1. 移転補償金	5,100	他工事に伴う工事補償金	5,100
2. 国庫補助金	33,333	生活基盤施設耐震化等交付金	33,333

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			737,771
	1. 建設改良費		371,284
		1. 原水及び浄水設備	117,200
		2. 配水及び給水設備	221,940
		4. 事務費	32,144
	4. 企業債償還金		356,487
		1. 企業債償還金	356,487

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
3. 構築物	100,000	導水設備 100,000
4. 機械及び装置	17,000	取水設備 13,000 送水設備 4,000
7. 工具器具備品	200	取水設備備品 200
3. 構築物	190,500	配水管 187,500 消火栓 3,000
4. 機械及び装置	30,000	加圧ポンプ設備ほか 30,000
5. 水道メーター	1,440	
1. 給料	11,990	一般職 3人 11,990
2. 手当	9,544	職員手当 8,444 児童手当 1,100
6. 法定福利費	4,150	職員共済組合負担金ほか 4,150
8. 旅費	12	普通旅費 12
11. 被服費	12	貸与用被服 12
12. 備用品費	129	設計用 129
16. 印刷製本費	16	設計用 16
19. 委託料	5,500	実施設計等業務委託料 5,500
21. 使用料及び賃借料	791	電算システム借上料 791
1. 建設企業債元金償還金	356,487	

款	項	目	予 定 額
	8. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
1. 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	18 (0)	3,508	54,230	48,152	105,890	19,852	125,742
前 年 度	8	18 (0)	3,448	51,393	45,495	100,336	17,575	117,911
比 較			60	2,837	2,657	5,554	2,277	7,831

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
 2 ()内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	2,411		738	23	5,071
	前 年 度	2,129	300	618	23	5,047	1,949
	比 較	282	△300	120		24	67
区 分	休 日 勤 務 手 手	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	4,106	286	12,215	9,350	1,032	10,904
	前 年 度	4,514	286	10,586	8,177	962	10,904
	比 較	△408		1,629	1,173	70	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	16 (0)	30	54,230	47,558	101,818	19,047	120,865
前 年 度	8	16 (0)	30	51,393	44,921	96,344	16,855	113,199
比 較				2,837	2,637	5,474	2,192	7,666

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
 2 ()内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	2,411		738	23	5,071	2,016
	前年度	2,129	300	618	23	5,047	1,949
	比較	282	△300	120		24	67
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	4,106	286	11,621	9,350	1,032	10,904
	前年度	4,514	286	10,012	8,177	962	10,904
比較	△408		1,609	1,173	70		

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		2	3,478		594	4,072	805	4,877
前年度		2	3,418		574	3,992	720	4,712
比較			60		20	80	85	165

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	594
	前年度	574
	比較	20

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,837	給与改定に伴う増減分	181	
		昇給に伴う増加分	605	
		その他の増減分	2,051	会計間異動の差等
手当	2,657	制度改正に伴う増減分	1,363	期末手当 882 勤勉手当 481
		その他の増減分	1,294	会計間異動の差等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,683	253,296
	平均給与月額(円)	355,074	318,495
	平均年齢	43歳2月	48歳11月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,817	248,855
	平均給与月額(円)	312,809	311,162
	平均年齢	39歳	49歳4月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒 (円)		143,800		143,800
高 校 卒 (円)	154,600	151,900	154,600	151,900
短 大 卒 (円)	167,100		167,100	
大 学 卒 (円)	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級			1 級	1	10.0
	2 級	1	16.7	2 級	1	10.0
	3 級	3	50.0	3 級	5	50.0
	4 級	1	16.7	4 級	1	10.0
	5 級	1	16.6	5 級	2	20.0
	6 級			6 級		
	計	6	100.0	計	10	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級	2	18.2
	2 級	1	16.7	2 級	1	9.1
	3 級	2	33.3	3 級	5	45.4
	4 級	1	16.7	4 級	1	9.1
	5 級	1	16.6	5 級	2	18.2
	6 級			6 級		
	計	6	100.0	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主技主技 主技 主技	主 任	特 命 主 査 主 任	副 参 事	参 事	局 参 事 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	6	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	6	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	11	5	6
		6 号 給 (人)	3	1	2
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	6	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	6	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	11	5	6
		6 号 給 (人)	3	1	2
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	18.8	50.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	639	639	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

(注) () 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （ 月 分 ）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 定		左 の 財 源 記 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	17,038	平成30年度から 令和4年度まで	15,328	令和5年度	1,710	1,710
電算システム借上 (令和5年度分)	19,750			令和5年度から 令和10年度まで	19,750	19,750

令和5年度 小千谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純損失	△ 98,922
	(2) 減価償却費	487,011
	(3) 退職給付引当金の増加額	10,904
	(4) 賞与引当金の増加額	80
	(5) 貸倒引当金の減少額	△ 22
	(6) 長期前受金戻入額	△ 78,746
	(7) 受取利息及び受取配当金	△ 21
	(8) 支払利息	34,799
	(9) 固定資産除却損	4,790
	(10) 未収金の減少額	73,270
	(11) 未払金の増加額	3,852
	(12) たな卸資産の減少額	6,001
	小計	442,996
	(13) 利息及び配当金の受取額	21
	(14) 利息の支払額	△ 34,799
	業務活動によるキャッシュ・フロー	408,218
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 340,003
	(2) 工事負担金等による収入	19,547
	(3) 移転補償金等による収入	4,637
	(4) 国庫補助金等による収入	30,302
	(5) 未収金の減少額	3,382
	(6) 未払金の減少額	△ 3,992
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,127
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入	214,700
	(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 356,487
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,787
	資金減少額	△ 19,696
	資金期首残高	686,529
	資金期末残高	666,833

令和5年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,662,816	
減価償却累計額	<u>△ 3,208,021</u>	4,454,795
ロ 配水及び給水設備	12,080,641	
減価償却累計額	<u>△ 7,316,204</u>	4,764,437
ハ 業務設備	9,612	
減価償却累計額	<u>△ 7,491</u>	2,121
ニ 休止設備	60,206	
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340

有形固定資産合計

9,275,693

(2) 無形固定資産

イ 水利権		3,461
ロ 施設利用権		11,731
ハ その他無形固定資産		<u>3,898</u>

無形固定資産合計

19,090

固定資産合計

9,294,783

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	94	
ロ 預金	<u>666,739</u>	666,833

(2) 未収金

イ 営業未収金	106,541	
ロ その他未収金	626	
ハ 貸倒引当金	<u>△ 41</u>	107,126

(3) 貯蔵品

イ 水道メーター	258	
ロ その他貯蔵品	<u>461</u>	719

(4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>134</u>
---------	--	------------

流動資産合計

774,812

資 産 合 計

10,069,595

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,079,519	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	109,037		
ロ 修繕引当金	79,662	188,699	
固定負債合計			4,268,218
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		356,673	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	29,771		
ロ 営業外未払金	11,296		
ハ その他未払金	18,653	59,720	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		1,740	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		8,258	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		2,700	
流動負債合計			429,091
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		4,224,809	
長期前受金収益化累計額		△ 2,822,187	
繰延収益合計			1,402,622
負債合計			6,099,931

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		667,316	
ロ 組入資本金		3,300,556	
資本金合計			3,967,872
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	356		
ロ 補助金	4,534		
ハ 受贈財産評価額	1,392	6,282	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	95,000		
ロ 当年度未処理欠損金	99,490	△ 4,490	
利益剰余金合計			1,792
剰余金合計			3,969,664
資本合計			10,069,595
負債資本合計			

令和4年度 小千谷市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	660,880		
(2) その他営業収益	<u>110,794</u>	771,674	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	166,851		
(2) 配水及び給水費	145,592		
(3) 総係費	59,792		
(4) 減価償却費	480,985		
(5) 資産減耗費	<u>16,692</u>	<u>869,912</u>	
営業損失			98,238
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 加入金	4,615		
(3) 負担金	5,442		
(4) 補助金	10,516		
(5) 長期前受金戻入	80,609		
(6) 雑収益	<u>1,715</u>	102,918	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,506		
(2) 雑支出	<u>9,198</u>	<u>48,704</u>	<u>54,214</u>
経常損失			44,024
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	80		
(2) 受入補償金	8,166		
(3) その他特別利益	<u>4,902</u>	13,148	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	515		
(2) 特別修繕費	<u>9,582</u>	<u>10,097</u>	<u>3,051</u>
当年度純損失			40,973
前年度繰越欠損金			<u>595</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>41,568</u></u>

令和4年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,550,151	
減価償却累計額	<u>△ 2,967,089</u>	4,583,062
ロ 配水及び給水設備	11,851,330	
減価償却累計額	<u>△ 7,076,015</u>	4,775,315
ハ 業務設備	9,612	
減価償却累計額	<u>△ 6,342</u>	3,270
ニ 休止設備	60,206	
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340
ホ 建設仮勘定		<u>6,765</u>
有形固定資産合計		9,422,752

(2) 無形固定資産

イ 水利権		3,737
ロ 施設利用権		12,332
ハ その他無形固定資産		<u>7,762</u>
無形固定資産合計		<u>23,831</u>
固定資産合計		<u>9,446,583</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	94	
ロ 預金	<u>686,435</u>	686,529

(2) 未収金

イ 営業未収金	179,110	
ロ その他未収金	4,709	
ハ 貸倒引当金	<u>△ 63</u>	183,756

(3) 貯蔵品

イ 水道メーター	6,260	
ロ その他貯蔵品	<u>460</u>	6,720

(4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>134</u>
---------	--	------------

流動資産合計 877,139

資産合計 10,323,722

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,221,493	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	98,133		
ロ 修繕引当金	79,662	177,795	
固定負債合計			4,399,288
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		356,487	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	25,338		
ロ 営業外未払金	10,698		
ハ その他未払金	23,588	59,624	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		1,976	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		8,178	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		2,700	
流動負債合計			428,965
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		4,170,324	
長期前受金収益化累計額		△ 2,743,441	
繰延収益合計			1,426,883
負債合計			6,255,136

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		667,316	
ロ 組入資本金		3,300,556	
資本金合計			3,967,872
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	356		
ロ 補助金	4,534		
ハ 受贈財産評価額	1,392	6,282	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	136,000		
ロ 当年度未処理欠損金	41,568	94,432	
利益剰余金合計			
剰余金合計			100,714
資本合計			4,068,586
負債資本合計			10,323,722

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、水道メーターについては取替法）による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（130,845千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金8,178千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権のうち56千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

工業用水道事業会計予算

令和5年度 小千谷市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度小千谷市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	4件
(2) 年間総給水量	3,605,100 m ³
(3) 1日平均給水量	9,850 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
電気設備更新工事	222,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	工業用水道事業収益	225,497	千円
第1項	営業収益	205,701	千円
第2項	営業外収益	15,315	千円
第3項	特別利益	4,481	千円
		支	出
第1款	工業用水道事業費用	262,324	千円
第1項	営業費用	260,806	千円
第2項	営業外費用	968	千円
第3項	特別損失	50	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額 254,170千円は過年度分損益勘定留保資金 157,051千円、当年度分損益勘定留保資金 69,272千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,455千円及び繰越利益剰余金 6,392千円で補てんするものとする。）。

支 出

第1款	資本的支出	254,170千円
第1項	建設改良費	236,000千円
第4項	企業債償還金	17,170千円
第8項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
電算システム借上 (令和5年度分)	令和5年度から 令和10年度まで	2,020

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 32,632千円

(利益剰余金の処分)

第8条 繰越利益剰余金のうち6,392千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 建設改良積立金 6,392千円

工業用水道事業会計

予算に関する説明書

令和5年度 小千谷市工業用水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業収益			225,497
	1. 営業収益		205,701
		1. 給水収益	178,452
		2. その他営業収益	27,249
	2. 営業外収益		15,315
		1. 受取利息及び配当金	30
		3. 負担金	724
		5. 消費税及び地方消費税還付金	5,364
		6. 長期前受金戻入	9,151
		7. 雑収益	46
	3. 特別利益		4,481
		2. 過年度損益修正益	50
		4. その他特別利益	4,431

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 工業用水道使用料	178,452		
3. 他会計負担金	27,249	浄水場施設負担金 工水修繕工事負担金	6,014 21,235
1. 預金利息	30		
1. 他会計負担金	724	退職給付費負担金	724
1. 消費税及び地方消費税還付金	5,364		
1. 長期前受金戻入	9,151		
5. その他雑収益	46	行政財産目的外使用料ほか	46
1. 過年度損益修正益	50		
1. その他特別利益	4,431	事故賠償金ほか	4,431

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業費用			262,324
	1. 營業費用		260,806
		1. 原水及び浄水費	161,708

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 給料	6,710	一般職 2人	6,710
2. 手当	4,540	職員手当 児童手当	4,240 300
3. 賞与引当金繰入額	1,046	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	874 172
6. 法定福利費	2,240	職員共済組合負担金ほか	2,240
8. 旅費	5	普通旅費	5
12. 備用品費	235	施設管理用	235
13. 燃料費	83	施設管理用	83
14. 光熱水費	188	電気料金 ガス料金	85 103
17. 通信運搬費	328	専用線専用料	328
19. 委託料	17,035	保安監視業務委託料 施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 水質検査業務委託料 汚泥収集運搬処分業務委託料 河川調査業務委託料ほか	407 702 509 341 13,640 1,436
20. 手数料	119	浄化槽関係手数料 取水廃棄物収集運搬手数料	19 100
21. 使用料及び賃借料	581	機械借上料	581
22. 修繕費	74,550	建物 構築物 機械及び装置 工具器具部品	200 25,750 48,500 100
28. 動力費	34,531	電力料金	34,531

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	20,675

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
29. 薬品費	4,010	凝集剤 3,695 次亜塩素酸ナトリウムほか 315
30. 材料費	61	
36. 会費及び負担金	15,446	上水道施設利用負担金 6,679 浄水場施設負担金 8,767
1. 給料	8,740	一般職 2人 8,740
2. 手当	3,529	職員手当 3,529
3. 賞与引当金繰入額	1,368	賞与引当金繰入額 1,140 法定福利費引当金繰入額 228
5. 報酬	30	公営企業運営委員会委員報酬 30 8人(1人1日 5,000円)
6. 法定福利費	2,950	職員共済組合負担金ほか 2,950
7. 退職給付費	1,779	一般職 1,779
8. 旅費	31	費用弁償 公営企業運営委員会委員 2 普通旅費 29
11. 被服費	18	貸与用被服 18
12. 備用品費	71	事務用ほか 71
14. 光熱水費	352	電気料金 352
16. 印刷製本費	91	事務用ほか 91
17. 通信運搬費	54	電話料金 44 郵便料金 10
19. 委託料	196	庁舎維持管理業務委託料 191 ストレスチェック業務委託料 5
20. 手数料	42	クリーニング手数料ほか 42

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	57,423
		6. 資産減耗費	21,000
	2. 営業外費用		968
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	968
	3. 特別損失		50
		4. 過年度損益修正損	50
	4. 予備費		500
		1. 予備費	500

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
21. 使用料及び賃借料	460	事務用機器借上料 電算システム借上料 公共下水道使用料ほか	88 313 59
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか	500
32. 研修費	25	講習会等参加費	25
34. 食糧費	7	会議賄	7
35. 厚生費	3	職員厚生費	3
36. 会費及び負担金	240	日本工業用水協会会費 情報関係機器負担金	102 138
38. 保険料	189	火災保険料 水道施設賠償責任保険料	185 4
1. 減価償却費	57,423	原水及び浄水設備 配水及び給水設備 業務設備 無形固定資産	43,159 11,630 68 2,566
1. 固定資産除却費	21,000	機械及び装置	21,000
1. 企業債利息	968		
1. 過年度損益修正損	50		
1. 予備費	500		

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			254,170
	1. 建設改良費		236,000
		1. 原水及び浄水設備	231,000
		4. 事務費	5,000
	4. 企業債償還金		17,170
		1. 企業債償還金	17,170
	8. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
4. 機械及び装置	231,000	浄水設備 電気設備	9,000 222,000
19. 委託料	5,000	実施設計等業務委託料	5,000
1. 建設企業債元金償還 金	17,170		
1. 予備費	1,000		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	4 (0)	30	15,450	11,562	27,042	5,590	32,632
前 年 度	8	4 (0)	30	14,662	10,536	25,228	4,832	30,060
比 較				788	1,026	1,814	758	2,572

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
- 2 ()内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	450		406		659
	前 年 度	470		206		668	437
	比 較	△20		200		△9	11
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 手	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	922	267	3,466	2,888	277	1,779
	前 年 度	1,013	267	3,001	2,518	177	1,779
	比 較	△91		465	370	100	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
- 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	788	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	38		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	156		
		そ の 他 の 増 減 分	594	会計間異動の差等	
手 当	1,026	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	356	期末手当 258 勤勉手当 98	
		そ の 他 の 増 減 分	670	会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,400	269,100
	平均給与月額(円)	373,000	345,080
	平均年齢	49歳6月	47歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,350	258,250
	平均給与月額(円)	378,450	327,856
	平均年齢	48歳6月	46歳

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中学卒(円)		143,800		143,800
高校卒(円)	154,600	151,900	154,600	151,900
短大卒(円)	167,100		167,100	
大学卒(円)	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級	1	50.0
	3 級	1	50.0	3 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	5 級			5 級	1	50.0
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0
令和4年1月1日現在	1 級			1 級	1	50.0
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	5 級			5 級	1	50.0
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~30%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 定		左 の 財 源 記 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	1,600	平成30年度から 令和4年度まで	1,439	令和5年度	161	161
電算システム借上 (令和5年度分)	2,020			令和5年度から 令和10年度まで	2,020	2,020

令和5年度 小千谷市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純損失	△ 47,701
	(2) 減価償却費	57,423
	(3) 退職給付引当金の増加額	1,779
	(4) 賞与引当金の増加額	24
	(5) 長期前受金戻入額	△ 9,151
	(6) 受取利息及び受取配当金	△ 30
	(7) 支払利息	968
	(8) 固定資産除却損	21,000
	(9) 未収金の増加額	△ 20,699
	(10) 未払金の増加額	3,705
	小計	7,318
	(11) 利息及び配当金の受取額	30
	(12) 利息の支払額	△ 968
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,380
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 214,545
	(2) 未払金の増加額	20,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,045
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債の償還による支出	△ 17,170
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,170
	資金減少額	△ 204,835
	資金期首残高	486,178
	資金期末残高	281,343

令和5年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,787,225		
減価償却累計額	<u>△ 2,765,025</u>	1,022,200	
ロ 配水及び給水設備	371,470		
減価償却累計額	<u>△ 277,628</u>	93,842	
ハ 業務設備	572		
減価償却累計額	<u>△ 466</u>	106	
有形固定資産合計			1,116,148

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,307	
ロ 施設利用権		<u>12,390</u>	
無形固定資産合計			<u>14,697</u>
固定資産合計			<u>1,130,845</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 預金		281,343	
------	--	---------	--

(2) 未収金

イ 営業未収金	17,845		
ロ 営業外未収金	<u>20,600</u>	38,445	

(3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		<u>153</u>	
----------	--	------------	--

流動資産合計			<u>319,941</u>
資産合計			<u><u>1,450,786</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		12,604	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>33,469</u>	
固定負債合計			46,073
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,568	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	26,964		
ロ その他未払金	<u>23,100</u>	50,064	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		48	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,414	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		<u>2,100</u>	
流動負債合計			72,194
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,146,724	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,005,024</u>	
繰延収益合計			<u>141,700</u>
負債合計			259,967

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		51,150	
ロ 組入資本金		<u>902,432</u>	
資本金合計			953,582
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		51,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>186,237</u>	
剰余金合計			<u>237,237</u>
資本合計			<u>1,190,819</u>
負債資本合計			<u><u>1,450,786</u></u>

令和4年度 小千谷市工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	161,786		
(2) その他営業収益	<u>8,588</u>	170,374	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	95,316		
(2) 総係費	20,014		
(3) 減価償却費	57,846		
(4) 資産減耗費	<u>2,401</u>	<u>175,577</u>	
営業損失			5,203
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30		
(2) 負担金	724		
(3) 長期前受金戻入	9,561		
(4) 雑収益	<u>30</u>	10,345	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		<u>1,656</u>	<u>8,689</u>
経常利益			3,486
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	50		
(2) その他特別利益	<u>3,908</u>	3,958	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>50</u>	<u>3,908</u>
当年度純利益			7,394
前年度繰越利益剰余金			277,544
その他未処分利益剰余金変動額			<u>8,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>292,938</u></u>

令和4年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,593,680		
減価償却累計額	<u>△ 2,721,866</u>	871,814	
ロ 配水及び給水設備	371,470		
減価償却累計額	<u>△ 265,998</u>	105,472	
ハ 業務設備	572		
減価償却累計額	<u>△ 398</u>	174	
有形固定資産合計			977,460

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,512	
ロ 施設利用権		<u>14,751</u>	
無形固定資産合計			<u>17,263</u>
固定資産合計			<u>994,723</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 預金		486,178	
------	--	---------	--

(2) 未収金

イ 営業未収金		17,746	
---------	--	--------	--

(3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		<u>152</u>	
流動資産合計			<u>504,076</u>
資産合計			<u><u>1,498,799</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,171		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	31,690		
固定負債合計			61,861
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,170		
(2) 未払金			
イ 営業未払金	21,090		
ロ 営業外未払金	2,134		
ハ その他未払金	2,600		
流動負債合計		25,824	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		83	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,390	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		2,100	
流動負債合計			47,567
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	1,146,724		
長期前受金収益化累計額	△ 995,873		
繰延収益合計			150,851
負債合計			260,279

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金	51,150		
ロ 組入資本金	894,432		
資本金合計			945,582
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	292,938		
剰余金合計			292,938
資本合計			1,238,520
負債資本合計			1,498,799

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（21,348千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金2,390千円を取り崩す。

下水道事業会計予算

令和5年度 小千谷市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度小千谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	12,310戸
(2) 年 間 有 収 水 量	3,212,600 m ³
(3) 1日平均有収水量	8,778 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管渠等整備工事	126,200 千円
処理場機械設備更新工事	47,550 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,574,659 千円
第1項 営 業 収 益	605,718 千円
第2項 営 業 外 収 益	956,560 千円
第3項 特 別 利 益	12,381 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,270,233 千円
第1項 営 業 費 用	1,131,559 千円
第2項 営 業 外 費 用	126,842 千円
第3項 特 別 損 失	10,832 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 763,457千円は、過年度分損益勘定留保資金1,483千円、当年度分損益勘定留保資金446,040千円、減債積立金217,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,934千円及び繰越利益剰余金処分量79,000千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	274,935 千円
第1項	企 業 債	259,500 千円
第4項	負 担 金	8,835 千円
第5項	補 償 金	5,100 千円
第8項	返 済 金	1,500 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,038,392 千円
第1項	建 設 改 良 費	184,344 千円
第4項	企 業 債 償 還 金	807,600 千円
第5項	施 設 利 用 負 担 金	39,948 千円
第6項	貸 付 金	1,500 千円
第9項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
電算システム借上 (令和5年度分)	令和5年度から 令和10年度まで	18,736

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	259,500	証書借入	年3.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金、施設利用負担金、貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 50,700千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、715,257千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち79,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 79,000千円

下水道事業会計

予算に関する説明書

令和5年度 小千谷市下水道事業会計実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			1,574,659
	1. 営業収益		605,718
		1. 下水道使用料	564,928
		2. 負担金	40,365
		5. その他営業収益	425
		2. 営業外収益	956,560
	1. 受取利息及び配当金		6
		2. 負担金	674,892
		3. 補助金	1,171
		5. 長期前受金戻入	262,025
		6. 雑収益	18,466
		3. 特別利益	12,381
	2. 過年度損益修正益		70
		3. 受入補償金	10,811
		4. その他特別利益	1,500

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 公共下水道使用料	511,559		
2. 農業集落排水処理 施設使用料	53,369		
1. 他会計負担金	40,365	雨水処理費負担金	40,365
1. 手数料	425	使用料督促手数料 工事店指定手数料	420 5
1. 預金利息	6		
1. 他会計負担金	674,892	負担区分に基づく負担金 負担区分に基づかない負担金 退職給付費負担金	347,539 325,367 1,986
3. 県補助金	1,171	農業集落排水整備事業起債償還補助金	1,171
1. 長期前受金戻入	262,025		
5. その他雑収益	18,466	流域下水道維持管理負担金還付金ほか	18,466
1. 過年度損益修正益	70		
1. 移転補償金	8,700		
3. その他補償金	2,111	他工事に伴う修繕工事補償金	2,111
1. その他特別利益	1,500	事故賠償保険金ほか	1,500

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			1,270,233
	1. 営業費用		1,131,559
		1. 管渠費	117,517
		2. ポンプ場費	1,061
		3. 処理場費	82,721

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
12. 備用品費	66	施設管理用 66
14. 光熱水費	577	電気料金 536 水道使用料 41
17. 通信運搬費	2,287	ネットワーク接続料 2,287
19. 委託料	42,144	施設維持管理業務委託料 14,630 下水道台帳作成業務委託料 5,951 水質検査業務委託料 1,398 ポンプ等清掃業務委託料 9,241 管渠点検清掃業務委託料 10,539 農業集落排水施設台帳作成業務委託料 385
21. 使用料及び賃借料	136	借地料 136
22. 修繕費	56,860	建物 300 構築物 28,760 機械及び装置 27,800
26. 路面復旧費	4,400	
28. 動力費	11,025	電力料金 11,025
30. 材料費	22	
14. 光熱水費	10	電気料金 10
17. 通信運搬費	28	ネットワーク接続料 28
19. 委託料	165	施設維持管理業務委託料 72 中継ポンプ等清掃業務委託料 93
22. 修繕費	324	建物 52 構築物 52 機械及び装置 220
28. 動力費	534	電力料金 534
12. 備用品費	113	施設管理用 113

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	218,974

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
14. 光熱水費	773	電気料金 283 水道使用料 490
17. 通信運搬費	404	ネットワーク接続料 404
19. 委託料	25,732	施設維持管理業務委託料 21,716 水質検査業務委託料 1,980 除排雪業務委託料 1,476 機械設備保守点検業務委託料 560
20. 手数料	14,555	水質検査手数料 112 汚泥処理手数料 14,443
22. 修繕費	17,300	建物 2,925 構築物 2,925 機械及び装置 11,450
28. 動力費	23,799	電力料金ほか 23,799
32. 研修費	45	講習会等参加費 45
1. 給料	24,210	一般職 6人 24,210
2. 手当	12,451	職員手当 12,071 児童手当 380
3. 賞与引当金繰入額	4,036	賞与引当金繰入額 3,367 法定福利費引当金繰入額 669
5. 報酬	30	公営企業運営委員会委員報酬 30 8人(1人1日 5,000円)
6. 法定福利費	7,870	職員共済組合負担金ほか 7,870
7. 退職給付費	2,483	一般職 2,483
8. 旅費	55	費用弁償 公営企業運営委員会委員 2 普通旅費 36 特別旅費 17
10. 報償費	137	下水道事業受益者負担金前納報奨金ほか 137
11. 被服費	53	貸与用被服 53
12. 備用品費	863	事務用ほか 863

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
13. 燃料費	455	自動車用 455
14. 光熱水費	572	電気料金 572
16. 印刷製本費	584	事務用ほか 584
17. 通信運搬費	938	電話料金 72 郵便料金 866
19. 委託料	1,621	庁舎維持管理業務委託料 323 電算システム関係委託料 1,199 ストレスチェック業務委託料 9 事務用機器保守管理業務委託料 39 防災行政無線設備保守業務委託料 51
20. 手数料	14	口座振替手数料ほか 14
21. 使用料及び賃借料	3,940	事務用機器借上料 92 電算システム借上料 3,709 有料道路通行料 49 下水道使用料ほか 90
22. 修繕費	484	車両運搬具ほか 484
31. 補償金	1,500	自動車事故賠償金ほか 1,500
32. 研修費	291	講習会等講師謝礼 10 講習会等参加費 281
33. 交際費	50	
34. 食糧費	7	会議賄 7
36. 会費及び負担金	156,065	日本下水道協会等会費 144 会議負担金ほか 76 情報関係機器負担金 282 流域下水道維持管理負担金 147,055 下水道使用料徴収事務負担金 8,508
38. 保険料	198	火災保険料 42 自動車損害保険料 63 下水道賠償責任保険料 93

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	705,487
		7. 資産減耗費	5,799
	2. 営業外費用		126,842
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	111,972
		2. 消費税及び地方消費 税	14,870
	3. 特別損失		10,832
		4. 過年度損益修正損	470
		5. 特別修繕費	10,252
		6. その他特別損失	110
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
39. 租税課金	5	自動車重量税 5
45. 貸倒引当金繰入額	62	
1. 有形固定資産減価償却費	616,927	管渠設備 559,256 ポンプ場設備 12,080 処理場設備 40,997 業務設備 208 休止設備 4,386
2. 無形固定資産減価償却費	88,560	施設利用権 88,560
1. 固定資産除却費	5,799	構築物 1,100 機械装置 3,845 工具器具備品 29 撤去費 825
1. 企業債利息	111,352	
2. 借入金利息	620	
1. 消費税及び地方消費税	14,870	
1. 過年度損益修正損	470	
1. 移転工事費	8,250	
2. その他特別修繕費	2,002	他工事に伴う管渠等修繕工事 2,002
1. その他特別損失	110	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			274,935
	1. 企業債		259,500
		1. 企業債	259,500
	4. 負担金		8,835
		1. 他会計負担金	8,835
	5. 補償金		5,100
		1. 補償金	5,100
	8. 返済金		1,500
		1. 貸付金返済金	1,500

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 建設改良債	167,000	管渠整備事業 85,500 流域下水道事業 34,500 下水道事業債(農業集落排水施設) 47,000
2. 準建設改良債	49,200	下水道事業債(特別措置分) 49,200
3. 借換債	43,300	下水道事業借換債 43,300
2. 受益者負担金	5,835	
3. 工事負担金	3,000	管渠工事等負担金 3,000
1. 移転補償金	5,100	他工事に伴う工事補償金 5,100
1. 貸付金返済金	1,500	排水設備設置資金貸付預託金返済金 1,500

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,038,392
	1. 建設改良費		184,344
		1. 管渠設備	126,200
		3. 処理場設備	47,550
		4. 業務設備	638
		5. 事務費	9,956
	4. 企業債償還金		807,600
		1. 企業債償還金	807,600
	5. 施設利用負担金		39,948
		1. 施設利用負担金	39,948
	6. 貸付金		1,500
		1. 貸付金	1,500
	9. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
3. 構築物	98,000	汚水管渠 98,000
4. 機械及び装置	28,200	電気計装設備 15,400 ポンプ設備 12,800
4. 機械及び装置	47,550	処理設備 47,550
7. 工具器具備品	638	事務用備品 638
12. 備用品費	71	設計用 71
16. 印刷製本費	16	設計用 16
19. 委託料	7,500	地質・地下埋設物調査業務委託料 2,000 実施設計等業務委託料 5,500
21. 使用料及び賃借料	20	借地料 20
31. 補償金	2,000	物件移転補償金 2,000
36. 会費及び負担金	349	積算システム利用負担金 349
1. 建設企業債元金償還金	807,600	
1. 施設利用負担金	39,948	流域下水道事業建設負担金 39,948
1. 貸付金	1,500	排水設備等改造資金融資預託金 1,500
1. 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	6 (0)	30	24,210	17,921	42,161	8,539	50,700
前 年 度	8	6 (0)	30	22,214	34,964	57,208	7,802	65,010
比 較				1,996	△ 17,043	△ 15,047	737	△ 14,310

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
 2 () 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	1,474	400	198	39	2,136	
	前 年 度	1,254	636	178	39	2,007	
	比 較	220	△236	20		129	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	155	500	5,579	4,448	509	2,483
	前 年 度	139	500	4,724	3,793	369	21,325
	比 較	16		855	655	140	△18,842

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
 2 退職給付費は、退職給付費支給額及び退職給付引当金繰入額

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,996	給与改定に伴う増減分	27		
		昇給に伴う増加分	155		
		その他の増減分	1,814	会計間異動の差等	
手 当	△ 17,043	制度改正に伴う増減分	648	期末手当 389 勤勉手当 259	
		その他の増減分	△ 17,691	会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,517	
	平均給与月額(円)	373,959	
	平均年齢	48歳2月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,483	
	平均給与月額(円)	344,109	
	平均年齢	43歳6月	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒 (円)		143,800		143,800
高 校 卒 (円)	154,600	151,900	154,600	151,900
短 大 卒 (円)	167,100		167,100	
大 学 卒 (円)	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	33.3	3 級		
	4 級	2	33.3	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	計	6	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	2	33.2	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主技 主技 事師 事師 補補	主 任	特 命 主 査 主 査	副 参 事	参 事	局 参 事 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)	1	1	
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)	1	1	
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	33.3	33.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,625	1,625	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

(注) () 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたものの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （ 月 分 ）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 定		左 の 財 源 記 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	18,853	平成30年度から 令和4年度まで	16,691	令和5年度	2,162	2,162
電算システム借上 (令和5年度分)	18,736			令和5年度から 令和10年度まで	18,736	18,736

令和5年度 小千谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	302,233
	(2) 減価償却費	705,487
	(3) 退職給付引当金の増加額	2,483
	(4) 賞与引当金の増加額	23
	(5) 貸倒引当金の減少額	△ 257
	(6) 長期前受金戻入額	△ 262,025
	(7) 受取利息及び受取配当金	△ 6
	(8) 支払利息	111,972
	(9) 固定資産除却損	4,974
	(10) 未収金の減少額	11,324
	(11) 未払金の減少額	△ 18,072
	小計	858,136
	(12) 利息及び配当金の受取額	6
	(13) 利息の支払額	△ 111,972
	業務活動によるキャッシュ・フロー	746,170
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 167,769
	(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 36,316
	(3) 貸付による支出	△ 1,500
	(4) 貸付金の回収による収入	1,500
	(5) 工事負担金等による収入	8,035
	(6) 移転補償金等による収入	4,633
	(7) 未収金の減少額	655
	(8) 未払金の増加額	1,985
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,777
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入	259,500
	(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 807,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,100
	資金増加額	9,293
	資金期首残高	563,101
	資金期末残高	572,394

令和5年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 管渠設備	24,697,182	
減価償却累計額	<u>△ 7,780,906</u>	16,916,276
ロ ポンプ場設備	385,935	
減価償却累計額	<u>△ 230,193</u>	155,742
ハ 処理場設備	1,614,253	
減価償却累計額	<u>△ 704,369</u>	909,884
ニ 業務設備	5,853	
減価償却累計額	<u>△ 4,432</u>	1,421
ホ 休止設備	146,649	
減価償却累計額	<u>△ 63,432</u>	83,217
有形固定資産合計		18,066,540

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,394,078</u>
無形固定資産合計		<u>2,394,078</u>
固定資産合計		<u>20,460,618</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	66	
ロ 預金	<u>572,328</u>	572,394

(2) 未収金

イ 営業未収金	57,975	
ロ 営業外未収金	877	
ハ その他未収金	3,899	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 65</u>	62,686

(3) 前払費用

イ 前払保険料		<u>23</u>
流動資産合計		<u>635,103</u>
資産合計		<u>21,095,721</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,882,022	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		24,828	
固定負債合計			5,906,850
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		773,295	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	53,987		
ロ その他未払金	18,400	72,387	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		2,533	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		4,036	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		600	
流動負債合計			852,851
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,236,411	
長期前受金収益化累計額		△ 3,787,690	
繰延収益合計			7,448,721
負債合計			14,208,422

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		4,882,433	
資本金合計			4,986,020
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	226,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	594,317		
利益剰余金合計		820,317	
剰余金合計			1,901,279
資本合計			6,887,299
負債資本合計			21,095,721

令和4年度 小千谷市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	518,078		
(2) 負担金	43,222		
(3) その他営業収益	<u>389</u>	561,689	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	99,499		
(2) ポンプ場費	849		
(3) 処理場費	68,745		
(4) 総係費	222,576		
(5) 減価償却費	709,942		
(6) 資産減耗費	<u>8,764</u>	<u>1,110,375</u>	
営業損失			548,686
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 負担金	686,773		
(3) 補助金	3,571		
(4) 長期前受金戻入	265,705		
(5) 雑収益	<u>18,468</u>	974,523	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127,278		
(2) 雑支出	<u>1,855</u>	<u>129,133</u>	<u>845,390</u>
経常利益			296,704
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	68		
(2) 受入補償金	18,430		
(3) その他特別利益	<u>1,500</u>	19,998	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	430		
(2) 特別修繕費	15,411		
(3) その他特別損失	<u>110</u>	<u>15,951</u>	<u>4,047</u>
当年度純利益			300,751
前年度繰越利益剰余金			333
その他未処分利益剰余金変動額			<u>323,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>624,084</u></u>

令和4年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 管渠設備	24,575,600	
減価償却累計額	<u>△ 7,221,650</u>	17,353,950
ロ ポンプ場設備	385,935	
減価償却累計額	<u>△ 218,113</u>	167,822
ハ 処理場設備	1,573,526	
減価償却累計額	<u>△ 663,372</u>	910,154
ニ 業務設備	5,302	
減価償却累計額	<u>△ 4,224</u>	1,078
ホ 休止設備	146,714	
減価償却累計額	<u>△ 59,046</u>	87,668
有形固定資産合計		18,520,672

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,446,322</u>
無形固定資産合計		<u>2,446,322</u>
固定資産合計		<u>20,966,994</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	66	
ロ 預金	<u>563,035</u>	563,101

(2) 未収金

イ 営業未収金	58,548	
ロ 営業外未収金	12,523	
ハ その他未収金	3,659	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 322</u>	74,408

(3) 前払費用

イ 前払保険料		<u>23</u>
流動資産合計		<u>637,532</u>
資産合計		<u><u>21,604,526</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,395,817	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		22,345	
固定負債合計			6,418,162
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		807,600	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	72,473		
ロ その他未払金	16,085	88,558	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		2,449	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		4,013	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		600	
流動負債合計			903,220
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,223,743	
長期前受金収益化累計額		△ 3,525,665	
繰延収益合計			7,698,078
負債合計			15,019,460

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		4,559,433	
資本金合計			4,663,020
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	217,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	624,084		
利益剰余金合計		841,084	
剰余金合計			1,922,046
資本合計			6,585,066
負債資本合計			21,604,526

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（29,794千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金 4,013千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権のうち 319千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,648,463千円である。

IV セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小千谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	生活排水等の汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	農村地域における生活排水等の汚水処理業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	505,820	48,541	554,361
営業費用	860,706	239,501	1,100,207
営業損益	△ 354,886	△ 190,960	△ 545,846
経常利益	226,564	73,150	299,714
セグメント資産	16,998,748	4,096,973	21,095,721
セグメント負債	11,234,312	2,974,110	14,208,422
その他の項目			
他会計繰入金	499,926	215,331	715,257
減価償却費	575,419	130,068	705,487
特別利益	9,536	2,843	12,379
特別損失	7,730	2,130	9,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,858	57,227	204,085